

公共下水道事業特別会計

議案第60号

平成30年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ292,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年3月2日提出

南三陸町長 佐藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,992
	1 分担金	1,992
2 使用料及び手数料		15,268
	1 使用料	14,887
	2 手数料	381
3 国庫支出金		56,000
	1 国庫補助金	56,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		218,237
	1 一般会計繰入金	218,237
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		2
	1 町預金利子	1
	2 雑入	1
歳入	合計	292,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		17,151
	1 下水道総務費	17,151
2 下水道事業費		107,519
	1 下水道施設管理費	107,519
3 災害復旧費		45,000
	1 公共下水道施設災害復旧費	45,000
4 公債費		120,113
	1 公債費	120,113
5 予備費		2,217
	1 予備費	2,217
歳 出	合 計	292,000

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道排水設備等融資あっせん事業	平成30年度から平成35年度まで	融資あっせんにかかる利子に相当する額

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,992	1,467	525
2 使用料及び手数料	15,268	12,514	2,754
3 国庫支出金	56,000	61,000	△5,000
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	218,237	206,516	11,721
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	2	2	
歳入合計	292,000	282,000	10,000

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	17,151	22,495	△5,344			1	17,150
2 下水道事業費	107,519	91,421	16,098	16,000		16,879	74,640
3 災害復旧費	45,000	45,000		40,000			5,000
4 公債費	120,113	120,112	1				120,113
5 予備費	2,217	2,972	△755				2,217
歳 出 合 計	292,000	282,000	10,000	56,000		16,880	219,120

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業分担金	1,992	1,467	525	1 受益者分担金	1,992	下水道事業受益者分担金
計	1,992	1,467	525			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	14,887	12,491	2,396	1 下水道使用料	14,887	下水道使用料 過年度下水道使用料	14,886 1
計	14,887	12,491	2,396				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	381	23	358	1 下水道手数料	381	下水道督促手数料 排水設備工事責任技術者登録手数料 指定工事店登録手数料 排水設備等工事計画確認手数料 排水設備等工事完成検査手数料	1 60 300 10 10
計	381	23	358				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害復旧費国庫補助金	40,000	40,000	0	1 下水道事業費補助金	40,000	公共土木施設災害復旧事業費補助金
2 下水道事業費国庫補助金	16,000	21,000	△5,000	1 下水道施設管理費補助金	16,000	社会資本整備総合交付金
計	56,000	61,000	△5,000			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	218,237	206,516	11,721	1 一般会計繰入金	218,237	一般会計繰入金
計	218,237	206,516	11,721			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務管理費	17,150	22,494	△5,344				17,150	2 給料	7,414	一般職給料 2人
								3 職員手当等	5,284	扶養手当 198 通勤手当 95 住居手当 288 時間外勤務手当 200 期末手当 1,740 勤勉手当 1,175 児童手当 145 休日勤務手当 30 退職手当組合負担金 1,413
								4 共済費	2,368	職員共済組合負担金 2,350 公務災害補償基金負担金 18
								8 報償費	210	水洗化促進報奨金
								9 旅費	306	普通旅費
								11 需用費	325	消耗品費 185 印刷製本費 100 修繕料 40
								12 役務費	65	手数料 30 通信運搬費 20 公用自動車任意保険料 15

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(下水道総務管理費)										
							13 委託料	855	下水道料金徴収委託料	
							14 使用料及び 賃借料	240	コピー使用料	
							19 負担金補助 及び交付金	83	全国町村下水道推進協議会宮城 県支部負担金 12 日本下水道協会負担金 46 宮城県下水道協会負担金 3 排水設備等融資あっせん事業利 子補給金 22	
2 公共下水道基金費	1	1	0			1	25 積立金	1	公共下水道基金利子	
計	17,151	22,495	△5,344			1	17,150			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道施設管理費

1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	56,519	60,421	△3,902	16,000		16,879	23,640	11 需用費	5,282	消耗品費 150 燃料費 60 光熱水費 3,072 修繕料 2,000
								12 役務費	518	通信運搬費 231 手数料 150 火災保険料 137

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(特定環境保全公共下水道施設管理費)							13 委託料	18,598	浄化センター等運転管理委託料 3,190 自家用電気工作物保安管理業務委託料 108 下水汚泥引抜業務委託料 10,000 下水道台帳システム改修業務委託料 1,300 下水道基本計画策定業務委託料 4,000	
							14 使用料及び賃借料	7	敷地借上料	
							15 工事請負費	32,114	メーター器設置工事 114 汚水桝設置工事 2,000 浄化センター機械設備等更新工事 30,000	
2 公共下水道施設管理費	51,000	31,000	20,000				13 委託料	1,000	志津川処理区公共下水道管汚泥引抜業務委託料	
							15 工事請負費	50,000	志津川処理区公共下水道施設撤去工事	
計	107,519	91,421	16,098	16,000		16,879	74,640			

(款) 3 災害復旧費

(項) 1 公共下水道施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定環境保全公共 下水道施設災害復 旧費	45,000	45,000	0	40,000			5,000	15 工事請負費	45,000	東日本大震災公共下水道施設災 害復旧工事
計	45,000	45,000	0	40,000			5,000			

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	96,253	94,733	1,520				96,253	23 償還金利子 及び割引料	96,253	町債償還元金
2 利子	23,860	25,379	△1,519				23,860	23 償還金利子 及び割引料	23,860	町債償還利子
計	120,113	120,112	1				120,113			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,217	2,972	△755				2,217			
計	2,217	2,972	△755				2,217			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2	7,414	5,139	12,553	2,368	14,921	
前年度	() 2	6,500	4,880	11,380	2,000	13,380	
比 較	()	914	259	1,173	368	1,541	

※ () 内は短時間再任用職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日等 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度			198	95	288	230		1,740	1,175			1,413
	前年度			288	224		675		1,502	941			1,250
	比 較			△ 90	△ 129	288	△ 445		238	234			163

※ 職員手当には児童手当を含まない

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	914	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	16	給与改定に伴う増	平成30年2月改定
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	24	定期昇給に伴う増	
		そ の 他 の 増 減 分	874	人事異動等に伴う増減	
職員手当	259	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	62	勤勉手当率の引上げに伴う増	年間1.70月→1.80月
		そ の 他 の 増 減 分	197	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	308,900円	—円
	平均給与月額	333,100円	—円
	平均年齢	46.0歳	—歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	269,350円	—円
	平均給与月額	288,400円	—円
	平均年齢	39.0歳	—歳

イ 初任給

区 分	行政職	単純労務職 (運転業務等)	単純労務職 (庁務等)	国の制度		
				行政職(円)	技能労務職	単純労務職(乙)
中学卒	—円	—円	—円	—円	136,500円	128,900円
高校卒	147,100円	—円	—円	147,100円	144,500円	—円
大学卒	179,200円	—円	—円	179,200円	—円	—円

ウ 級別職員数

※ () 内は短時間再任用職員であり、外書きである

区分	行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	
平成29年1月1日現在	6級	()	()	4級	()	()	
	5級	()	()	3級	()	()	
	4級	()	()	2級	()	()	
	3級	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()		()	()	
	1級	()	()		()	()	
	計	()	()	計	()	()	

(級別標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	課長等	課長補佐等	主幹・係長・主査等	主事・技師	主事・技師
単純労務職	—	—	主任技師 (運転業務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)

エ 期末手当・勤勉手当 ※ () 内は再任用職員の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 5級地	仙台市・富谷市 6級地	名取市・利府町 7級地	備考
支給率(%)	20	10	6	3	
支給対象職員数(人)					
国の制度 (支給率)(%)	20	10	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共下水道事業	993,488	934,614	0	59,806	874,808
特定環境保全公共下水道事業	572,186	536,327	0	36,446	499,881
合 計	1,565,674	1,470,941	0	96,252	1,374,689